



2010年3月期 第2四半期決算説明資料
2009年11月12日



株式会社 だいこう証券ビジネス
Daiko Clearing Services Corporation



www.daiko-sb.co.jp



- . 連結決算の概要 ————— P 2
- . 「基本戦略」アクション・プラン ——— P 17

. 連結決算の概要

2010年3月期 第2四半期業績概要

(単位:百万円)

	2009年3月期 第2四半期累計	2010年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
営業収益	9,988	6,929	3,059	30.6%
営業費用	4,008	3,087	921	23.0%
一般管理費	4,896	4,497	398	8.1%
営業利益	1,084	654	1,738	
経常利益	1,218	593	1,812	
当期純利益	532	877	1,409	

営業収益の内訳

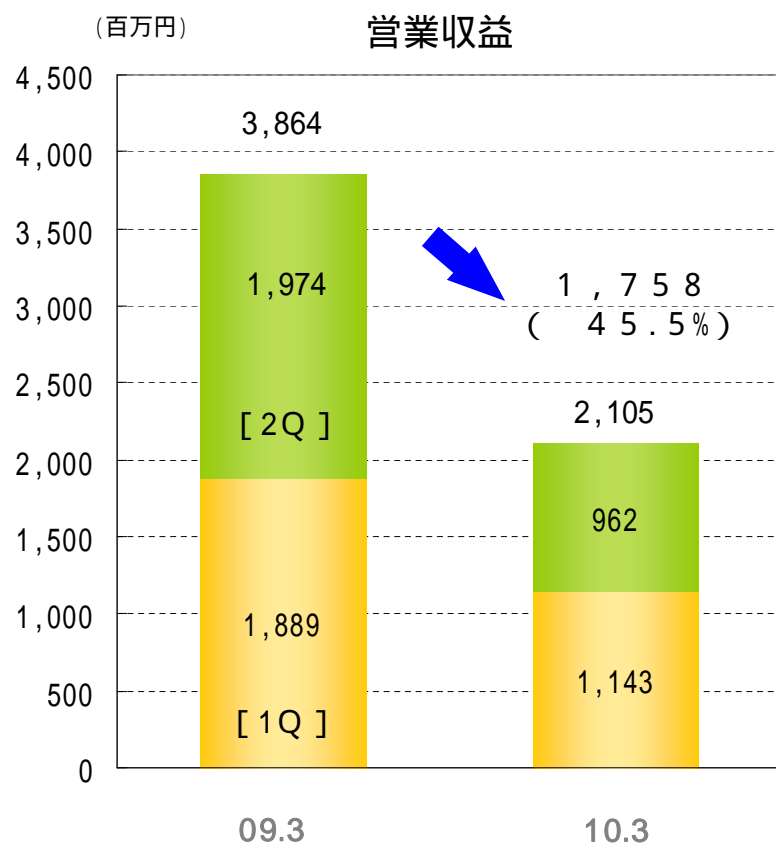
(単位:百万円)

	2009年3月期 第2四半期累計	2010年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
事務代行手数料	3,864	2,105	1,758	45.5%
ビジネスサービス手数料	1,125	836	288	25.7%
証券業手数料	686	723	36	5.4%
メーリング手数料	629	610	18	2.9%
配送手数料	743	647	95	12.9%
株主名簿管理人手数料	1,192	724	467	39.3%
人材サービス手数料	1,010	708	302	29.9%
その他の手数料	124	86	38	30.7%
金融収益	613	486	126	20.6%
合計	9,988	6,929	3,059	30.6%

前連結会計年度まで、営業収益については株主名簿管理人手数料、書換手数料、配送手数料、管理手数料、情報処理手数料、メーリング手数料、その他の受取手数料および金融収益に区分してきましたが、本年1月の株券電子化に伴う見直しにより、当第1四半期連結会計期間より、上記に表示区分を変更しております。

なお、比較を容易にするため、上記の表では前第2四半期に当第2四半期の区分を適用した場合の数字を記載しております。

事務代行手数料



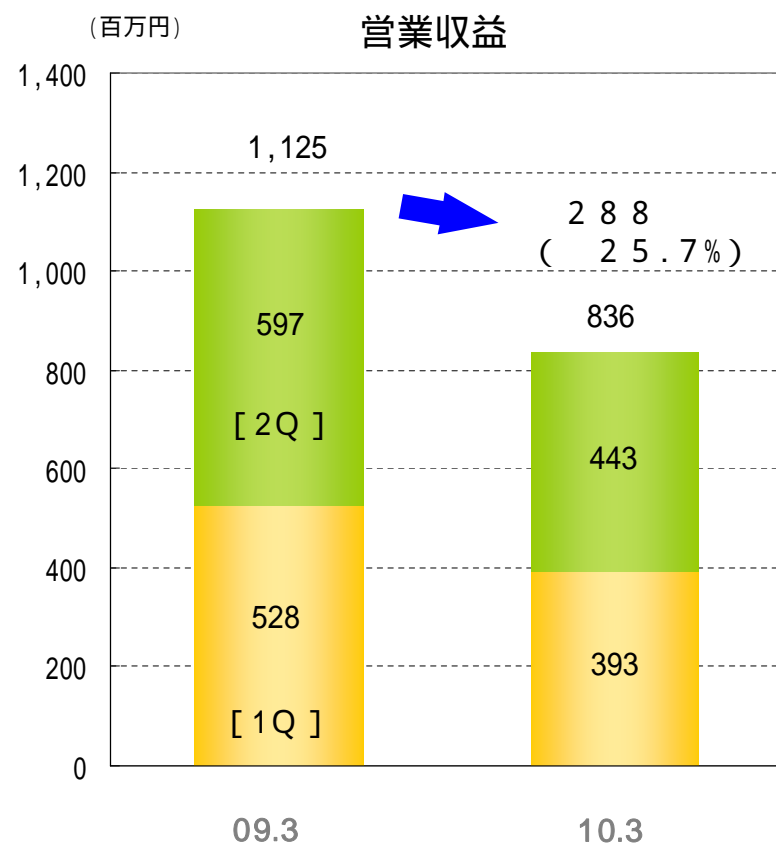
業務の概況

株券電子化による書換取次業務
の消滅（ 978百万円）

株券保管・株券入出庫業務の減少

書換取次業務を除くと
前年同期比 780百万円
（ 20.2%）

ビジネスサービス手数料

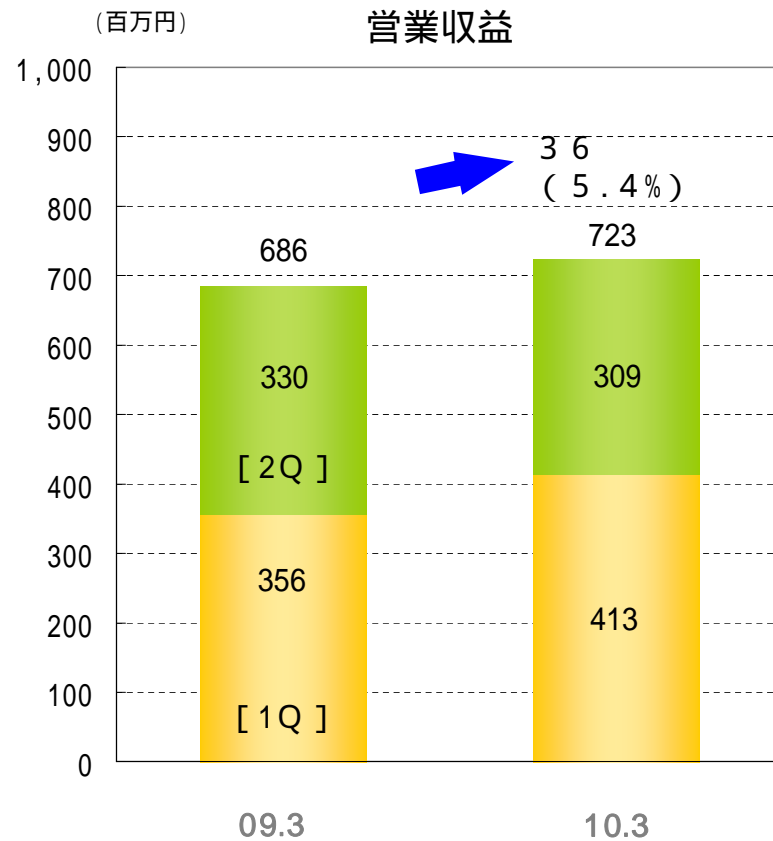


業務の概況

外資系金融機関の振替業務の減少

NCSにおける企画・監査業務の減少

証券業手数料

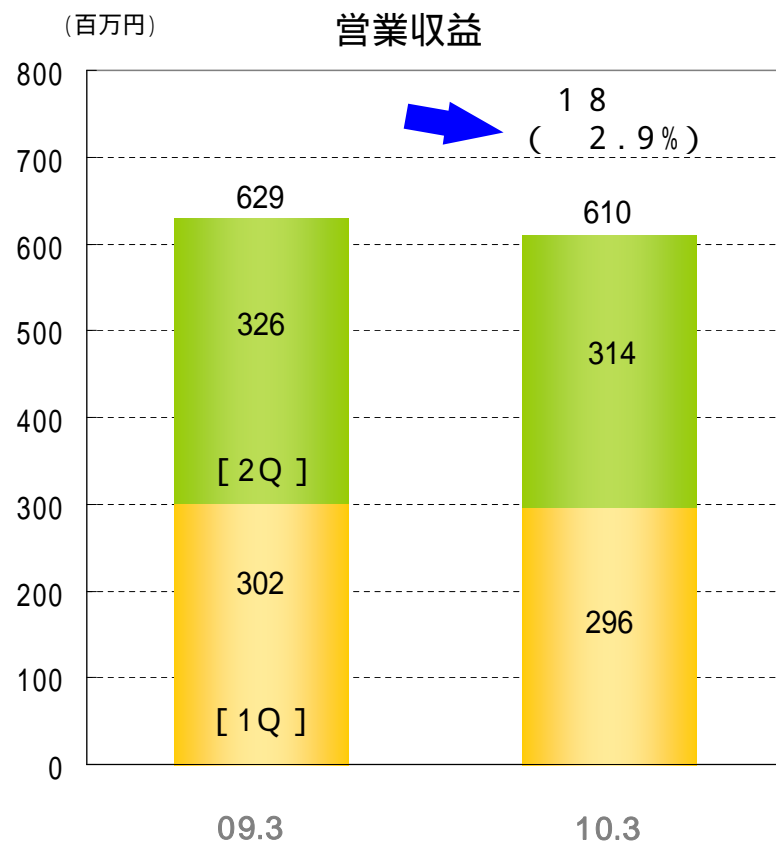


業務の概況

市場執行業務の増加

口座管理機関業務の増加

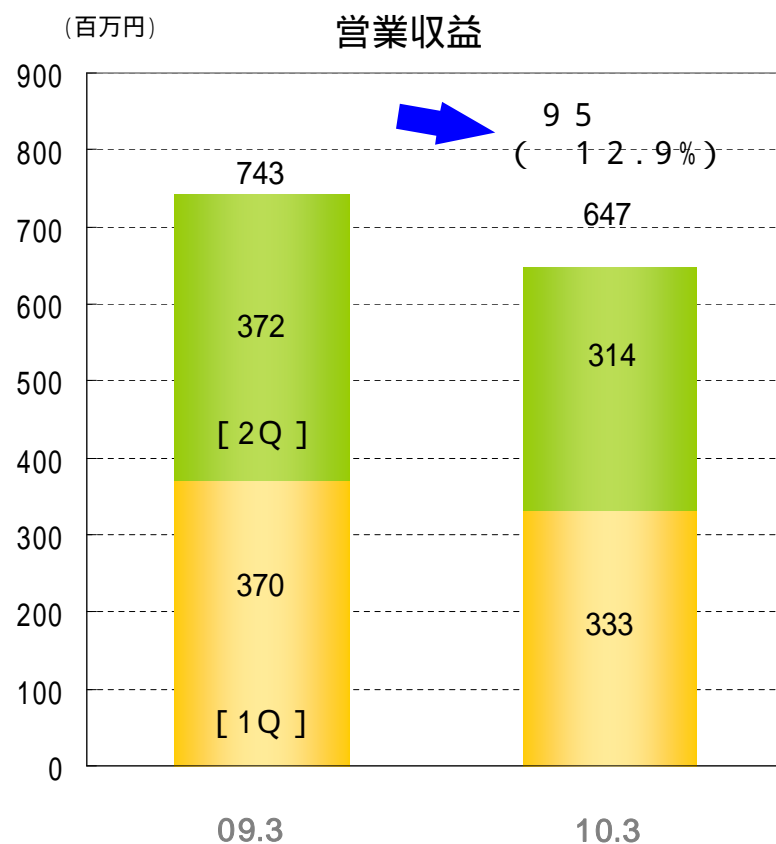
メーリング手数料



業務の概況

目論見書発送取扱量の減少

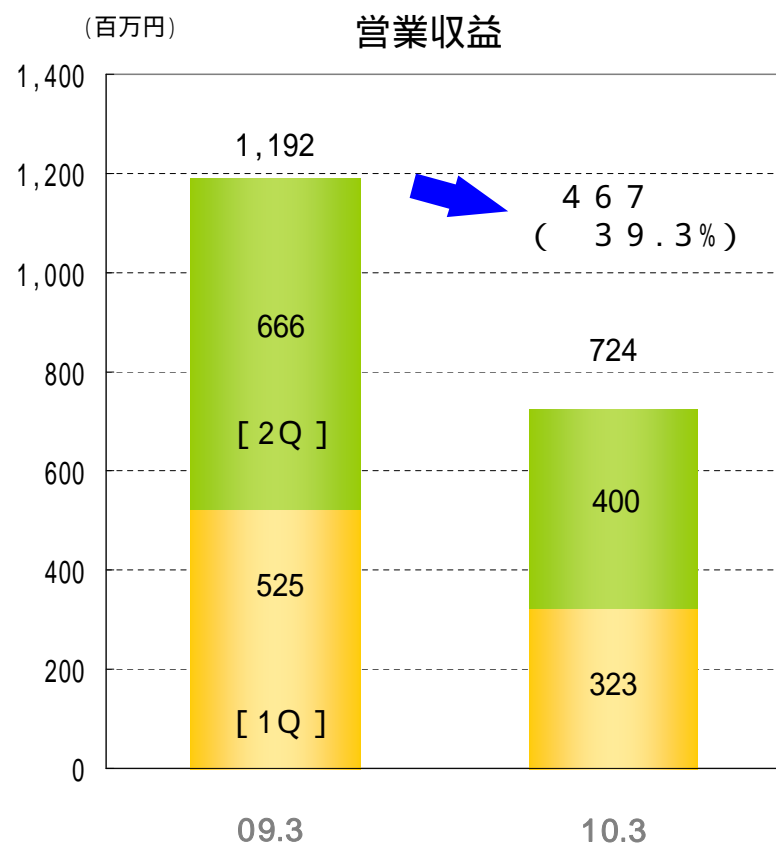
配送手数料



業務の概況

顧客証券会社の支店の統廃合等による
業務量の減少

株主名簿管理人手数料

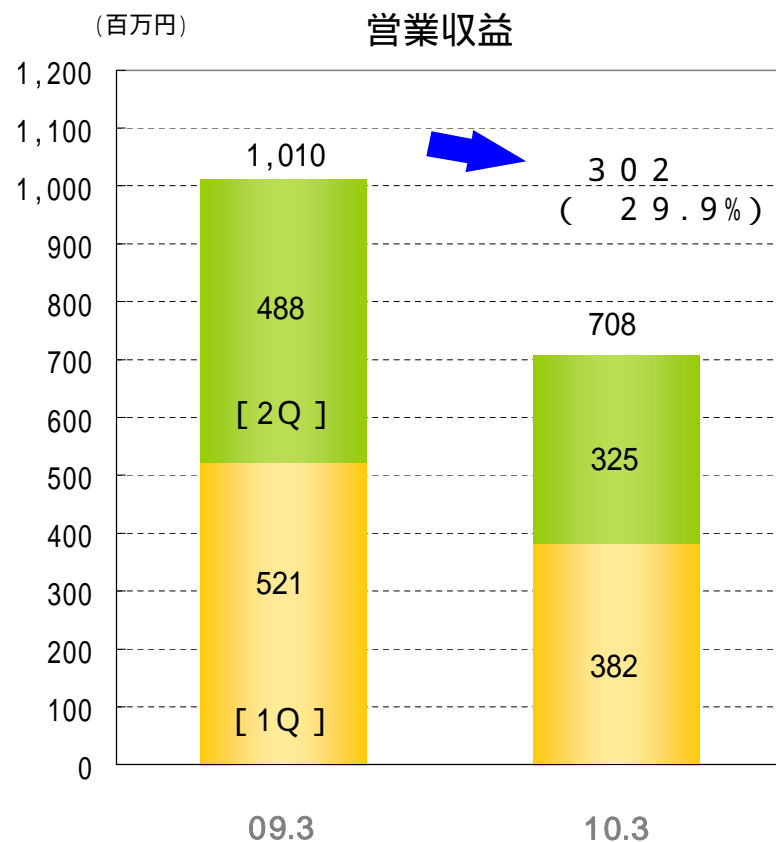


業務の概況

株券電子化に伴う名義書換の減少

管理株主数の減少

人材サービス手数料



業務の概況

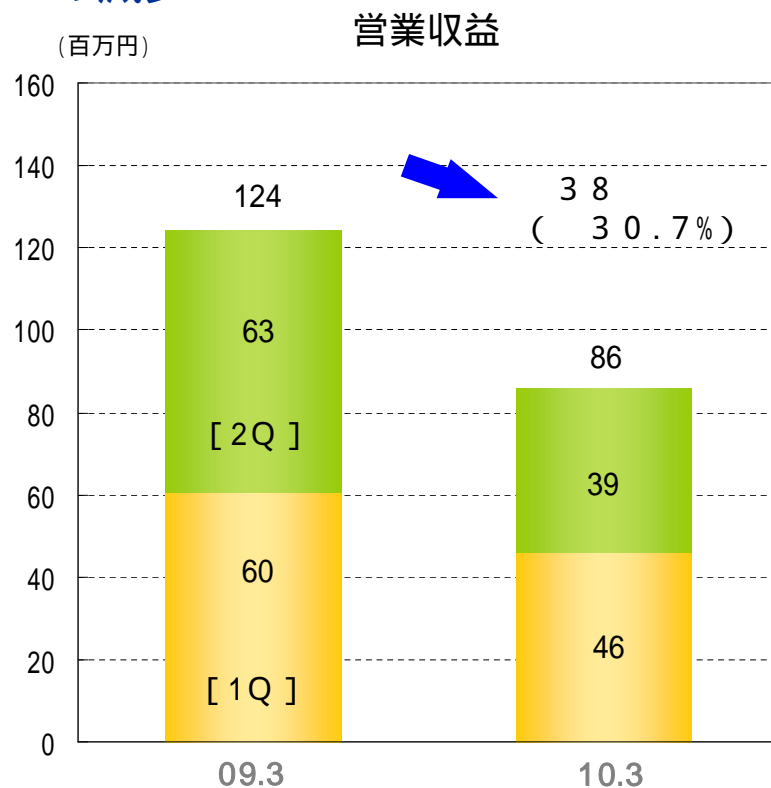
顧客証券会社向け人材派遣の減少

その他の手数料 / 金融収益

業務の概況

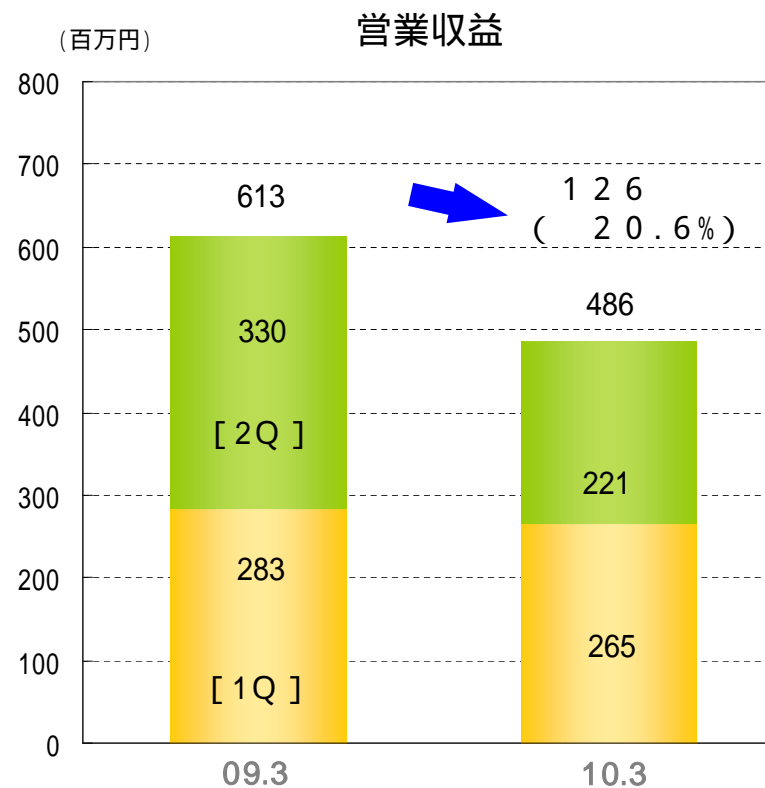
その他の手数料

JBSにおけるオフィスサポート業務の減少



金融収益

信用取引収益の減少



営業費用の内訳

(単位:百万円)

	2009年3月期 第2四半期累計	2010年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
営業費用	4,008	3,087	921	23.0%
人件費	2,923	2,592	331	11.3%
物件費	1,591	1,349	241	15.2%
減価償却費	381	555	174	45.7%
合計	8,904	7,584	1,320	14.8%

営業費用は、電子化後の業務量減に伴う人員削減による減少(584百万円)

人件費は、従業員の減少による給与・雑給の減少

物件費は、事務所コスト(104百万円)の減少

減価償却費は、株券電子化対応を含めた設備投資(174百万円)の増加

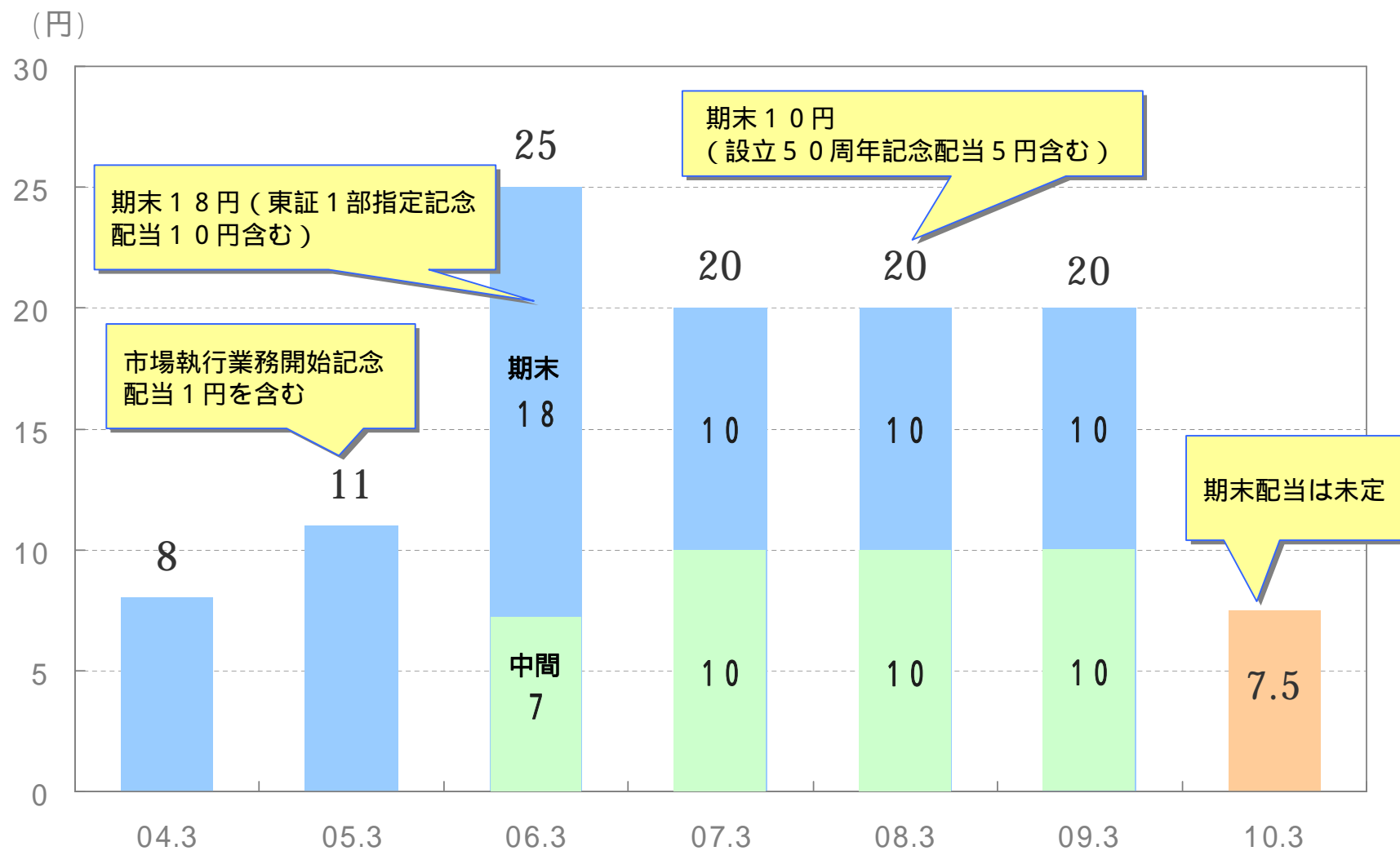
貸借対照表

(百万円)

	2009年3月期 4Q	2010年3月期 2Q	増減額	増減比
資産の部				
流動資産	57,720	44,299	13,421	23.3%
固定資産	9,554	9,834	280	2.9%
資産合計	67,274	54,134	13,140	19.5%
負債の部				
流動負債	33,826	21,618	12,207	36.1%
固定負債	1,405	1,249	155	11.1%
負債合計	35,768	23,512	12,256	34.3%
純資産の部				
純資産合計	31,506	30,622	884	2.8%
負債・純資産合計	67,274	54,134	13,140	19.5%

流動資産は、営業貸付金(2274百万円)、有価証券担保貸付金(3921百万円)の増加
現金及び預金(4640百万円)、短期貸付金(5000百万円)の減少
信用取引資産(2006百万円)および短期差入保証金(6575百万円)の減少など
流動負債は、信用取引負債(3498百万円)および短期受入保証金(8365百万円)の減少など

配当金の推移



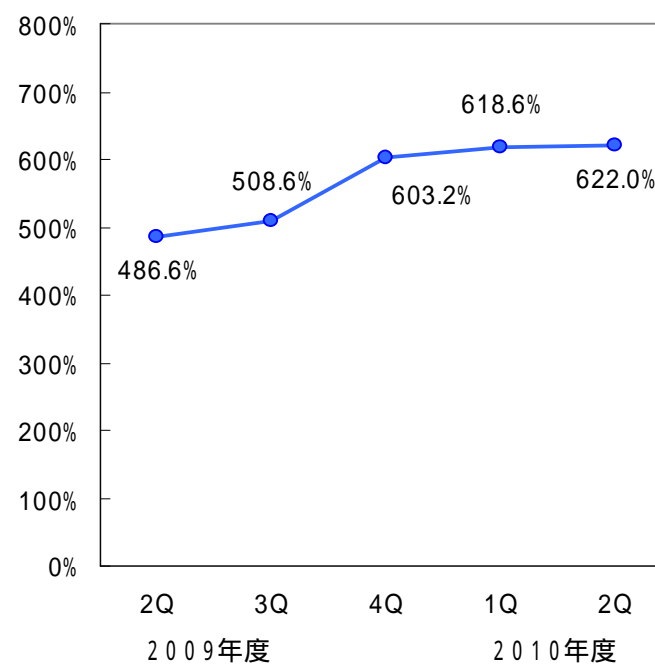
自己資本規制比率

自己資本規制比率（09年9月末）

（百万円）

基本的項目	(A)	28,650
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	451
	金融商品取引責任準備金等	643
	一般貸倒引当金	29
計	(B)	1,124
控除資産	(C)	6,547
固定化されていない自己資本		
(A)+(B)-(C)	(D)	23,227
リスク相当額	市場リスク相当額	511
	取引先リスク相当額	681
	基礎的リスク相当額	2,541
計	(E)	3,733
自己資本規制比率	(D)/(E)	622.0%

自己資本規制比率の推移



・「基本戦略」アクション・プラン

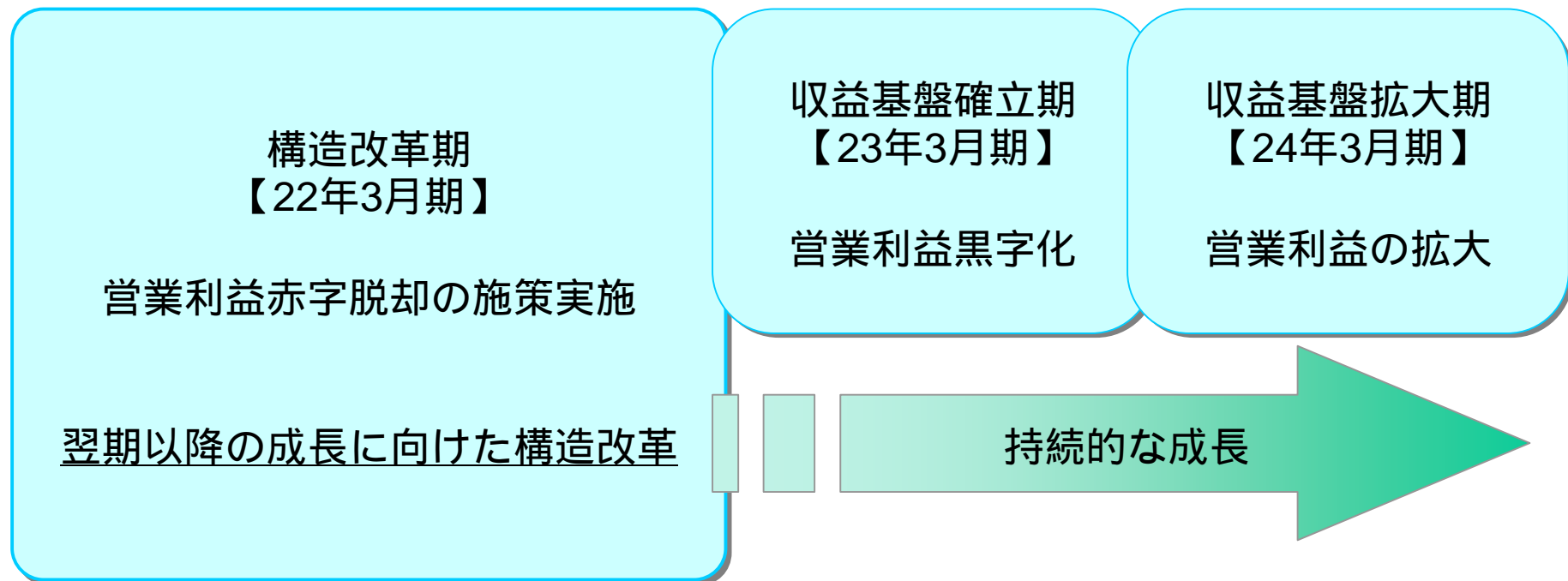
「基本戦略」アクション・プラン（1）

～ 「証券業務の総合的プラットフォーム」への進化 ～

基本方針

「証券会社・金融機関向けミドル・バックサービスの提供」を重点事業領域とし、効率的かつ高付加価値なサービスを提供する。

「基本方針」の遂行に向けた中期計画



「基本戦略」アクション・プラン（2）

構造改革期における主な施策

（1）全社的な経費削減

業務の採算性の見直し 不採算業務に係る固定資産の処分
システム関連コストの見直し 運用内製化、ダウンサイジング
人件費の削減 役員報酬一部返上、希望退職制度の実施
事業所コストの削減 メーリングセンターの集約

（2）業務体制の効率化

組織変更 14部4室49課体制から13部3室39課体制へ
札幌支社の廃止
だいこうエンタープライズ（当社100%子会社）との統合

（3）サービスの高品質化

業務企画室の設置 業務フローの標準化
サービスレベルの向上
「電子文書管理サービス」「相続手続き事務代行サービス」
「カストディリンクサービス」などの新サービスに注力
「Dream-S&S」の利用者の拡大に向けた取組み強化

「基本戦略」アクション・プラン (3)

中期計画 ~ 持続的な成長のために ~

	平成22年3月期 構造改革期	平成23年3月期 収益基盤確立期	平成24年3月期 収益基盤拡大期
目 標	営業利益赤字脱却の施策実施	営業利益黒字化	営業利益の拡大
サービスの 高品質化	<ul style="list-style-type: none"> ●業務企画室の立ち上げ ●営業推進部の強化・充実 ●開発済新業務のサービスイン ●新サービスメニューの開発 ●人材のスキル向上策実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●Dream-S & Sの拡大 ●新サービスの開始 ●企画・研修系サービスの開発 ●スキル獲得目的の人事交流 ●人材育成計画・新人事評価体系導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●Dream-S & Sの拡大・ 既存取引の深耕 ●新サービスの拡大 ●M & Aによる不連続成長の検討 ●企画・研修系サービスの拡大
業務体制の 効率化	<ul style="list-style-type: none"> ●業務の標準化着手 ●業務フローの見直し ●組織再編 ●だいこうエンタープライズ統合 	<ul style="list-style-type: none"> ●業務標準化定着 ●海外BPO開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●人的業務のIT化等の業務進化 ●海外BPO拡大 ●効率的グループ体制の構築検討
全社的な 経費削減	<ul style="list-style-type: none"> ●不採算業務の見直し ●総額人件費の削減 ●システム関連コストの削減 ●システム資産・固定資産の除却 ●事務所コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●印刷システム・ダウンサイジング完了 	

Dream-S & S:証券業務の総合的プラットフォームを提供する「パッケージ型サービス」を意図します

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第18号
所在地	本社 〒541-8583 大阪市中央区北浜2-4-6 東京本部 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-1
加入協会	日本証券業協会
資本金	88億98百万円（平成21年3月31日現在）
主な事業	金融商品取引業、証券事務代行業、貸金業、株主名簿管理人
設立年月	昭和32年5月
連絡先	企画総務部（03-3666-9378）